

“ブラジル・ボルソナーロ新政権誕生”

—立ち直れるか政治経済—

2018年11月15日

鈴木孝憲

「ジャイル・ボルソナーロ新大統領のプロフィール」

63歳 士官学校出の退役陸軍大尉で連邦下院議員（PSL社会自由党）、陸軍時代給与の低さをクレームして処分を受け政界に転じリオ市会議員から連邦下院議員に。すでに7期当選しているが小党所属のためこれまで目立った動きはなかったし汚職にも無関係だった。軍事政権を礼賛、治安の改善には死刑や拷問も必要、男女給与格差是正不要など激しい発言から国民の拒否率が高かったが中道の有能な候補不在と最後は国民の左政権拒否反応に助けられ当選した。その発言からブラジルのトランプと呼ばれている。なお副大統領は今年6月に退役した陸軍大将だ。

1 国の政治を変えた国民の意識

(1) PT(労働者党政権)14年間の失政～不況と汚職の蔓延

2003年にスタートしたブラジルで初めての左のPTルーラ政権は4000万人を超える貧困層に生活補助金ボルサ・ファミリアを支給し新中間所得層を作り上げ2010年には7%を超える経済成長を達成した。しかしこの左の政権は2005年ごろからルーラ大統領以下党ぐるみで汚職に手を染めブラジル最大の国営企業ペトロbrasと大手ゼネコンを巻き込んだブラジル史上最大の贈収賄事件を引き起こした。この一連の汚職事件は2014年3月から担当判事セルジオ・モーロの指揮の下連邦警察が行いラバジャットと呼ばれる厳しい特別捜査が展開されてきた。その結果連立与党の大物政治家、国会の上院、下院の元議長など容疑者は300名を超え次々に逮捕者が出る一大疑獄事件となった。ルーラ元大統領も現在服役中だ。この汚職蔓延事件が政治不安の基となり従来の政界のリーダーだった大政党と大物政治家に対する国民の信頼は根底から失われた。

加えてルセフ政権（2011～2016年）になり、過大な保障費から財政赤字が急増し 政府の債務が急膨張、これを違法な会計操作でカバーしたためルセフ大統領は国会の弾劾裁判で辞任させられた。しかしルセフ政権の経済運営の破綻からブラジル経済は2015～16年と史上最悪の大不況に陥った。1人当たり国民所得は2年間で9%も減少、失業率は13%を超え消費も減少した。汚職蔓延と長引く不況で国民の政治家に対する不信と怒りが今回2018年の大統領選以下の総選挙で爆発したといえよう。

(2) 大物候補不在の混迷の大統領選

従来のように当選確実な大物候補は汚職捜査で出馬できず10月7日の第1回投票では極右のボルソナーロ（PSL社会自由党）と左のアドジ（PT）が10月28日の決選投票にすすんだ。本来ならアルキミン（PSDB ブラジル社会民主党、前サンパウロ州知事）やメイレーレス（MDBブラジル民主運動、現テメル政権前蔵相）の名前が2次選に残ってもいいところだがこの二人の党は汚職まみれと国民からそっぽを向かれたようだ。アルキミンはテレビの政見放送時間の44%を占めていたし、アルキミンとメイレーレス2人で公式キャンペーン予算の60%を占めていたのに得票率は6%だった。テレビの時間も予算も少なかったボルソナーロが勝てた原因の一つはラジオやテレビ以外のSNS（ソーシャル・メディア；ツイッターやフェイスブック、ホアッツアップなど）の大々的な利用があげられる。時代の流れだ。

(3) 国を2分した左派PTと右派の決選投票

PTは服役中のルーラの指示か今回の選挙で“大統領と国会の上院と下院の議長の3つのポスト”を狙う作戦だったようだ。2次選にはでても最後は拒否率が高いため勝てないと世論調査で見られていたボルソナーロが勝ったのはPTに対する拒絶反応が南東部、南部、中西部で強かったためルーラからボルサ・ファミリアをもらった貧困層の多い東北部は依然PT支持が圧倒的に強い。ボルソナーロの勝利で“これでブラジルのベネズエラ化は防げた”とのコメントが友人のエコノミストから送られてきた。

2 ボルソナーロ新政権の政策

現在までに判明している主要政政策

(1) 財政均衡重視

省の数を29から16程度に減らし小さな政府へ。経済関係は企画、商工を大蔵に一本化。蔵相にシカゴ大出のエコノミスト、パウロ・ゲーデスを起用、彼はボザノ投資銀行出でヘッジファンドの創業者、自由主義経済の政策を進めよう。

(2) 年金改革

ブラジルの年金はOECDより過大。財政再建のため改革は不可欠。最低金額保障と資本化で検討する意向。

(3) 民営化

すべての国営企業を対象。売却代金は一部政府の債務返済に。

(4) インフラ投資

関連規制をすべて見直し規制緩和する。グローバルな外資系企業の積極的参加を

歓迎する。

- (5) 税制の簡素化と中間層等への所得税減税。これにより1000万人の雇用の増加が可能となろう。
- (6) 南米南部共同市場メルコスルの見直しと2国間貿易関係促進。先進国の日本や韓国などとの関係を強化したい。
- (7) 中国との関係見直し(物は売ってもブラジルは売らない)
- (8) 外交関係見直し。PT政権時代の中国を後ろ盾にキューバ、ベネズエラなどの左政権との接近と反米路線を全面的に見直す。
- (9) 治安の改善 国内治安を早急に改善する。経済以外では最重要の公約。法務大臣に汚職捜査の厳しい判事セルジオ・モーロを起用。軍部出動も有りうべし。

3 新政権を取り巻く諸問題と展望

(1) 国会対策

従来国会の中心の3大政党 MDB (ブラジル民主運動)、PSDB (ブラジル社会民主党)、PT (労働者党) が今回の選挙で大幅に議席を減らし凋落した。3大政党の占める議員数は上院81議席中42から26へ、下院513のうち162から119へ減少した。下院の第1党はPTの56 (従来62)、第2党はボルソナーロのPSLの52 (従来8)、MDBは大4位で34 (従来51)、PSDBは第9位で29 (従来49)。時代は大きく変わったがPTが下院第1党で議長人事を握るのはうるさいことになりそうだ。国会の政党数も25から30に増え今後政党間の合従連衡が起こるだろう。新政権を支える安定した基盤が早くできないと政策運営にマイナスだ。粘り強く各党を説得していくしかあるまい。間違っても国会を敵にはいけない (民政移管後直接選で選ばれた4人の大統領のうち2人が国会でインピーチメントを宣言され辞任している)。

(注 上記各党の議員数は今回選挙後の暫定数)

(2) ブラジルのトランプ

米国大統領のようにストップアンドゴーを繰り返すのは慎重にした方がよいだろう。11月に入り米国のトランプにならってボルソナーロはまだ就任前なのにイスラエルのブラジル大使館をテルアビブからエルサレムへ移すことを発表した。すぐにアラブ世界の盟主を自負するエジプトが反発ブラジル外相の同国訪問を断ったと伝えられる。話はここで終わればいいがアラブ世界が反発するといままでブラジルでは一度も起こらなかったテロがブラジルに入ってくる引き金になりかねない。ブラジル国内ではアラブとユダヤが同じ町内で長年仲良くやってきているのだ。

(3) ビジネスの観点から

- ① 大物政治家が次々に逮捕されていた汚職まみれの政界は今回の選挙で清浄化が進み新政権が安定すればビジネス環境は良くなる。経済政策は自由主義が基本でPT政権時代のような経済の介入はない。外資は引き続き歓迎される。ブラジルの豊富な資源と広大なマーケットを目指して外資は今後とも大型投資を続けよう。最近シェル石油が14億ドルの大型投資を決定した。インフラ投資も始まり長い不況で止まっていたブラジル民間企業も動き出す。
- ② 中国の対ブラジル投資が相当増えてきている。エネルギー関係では電力、石油。鉱山開発、工業分野では自動車、コンピューター関係、アグロインダストリー。プロジェクトがらみのファイナンス等々。中国からの輸入も急増中。治安の悪いブラジルで使われている防犯カメラは中国製が多い。昨年サンパウロのドリア市長が訪中したとき中国のメーカーは防犯カメラ1000台をプレゼントした。中国の攻勢は激しい。アジア、アフリカ等への中国の投資状況からボルソナーロは中国との関係を見直すと言っているが容易ではなかろう。日本とは2国間関係強化を希望しているのでチャンスだが。最近合意された日中友好協定に基き日中でブラジルの大型案件を取り上げたいという申し出が将来中国からあるかもしれない。

- (4) 新政権の最大の使命は政治の安定と経済の建て直しだ。カーニバルがあるが最初の100日無事に乗り切れればうまく回転しだすだろう。成功を祈っている。

(完)

(すぎき たかのり ビジネス・アドバイザー、元ブラジル東京銀行頭取・会長、元デロイト・トウシュ・トーマツ最高顧問、前新東工業顧問、元ブラジル・サンパウロ州工業連盟 F i e s p 外資支援委員、スズキタカノリ経済ビジネスフォーラム創設者(主宰者シゲアキ・ウエキ氏)、ブラジル経済関係著書・日本経済新聞出版社刊他多数)